

かつて「アジア最後のフロンティア」として国際社会から注目を集めたミャンマー。その期待に満ちた光景は、2021年の軍事クーデターを境に急速に色を失った。そして今年3月28日、ミャンマー中部を襲った大地震が、すでに不安定な社会にさらなる打撃を与えている。

筆者は19年9月から1年間、ミャンマー第二の都市マンダレーに滞在し、マンダレー大学の客員教授として経済発展と市民社会の変容を研究する機会を得た。調査の主軸は、マンダレー工業団地における現地企業の経営実態の把握にあつ

「ラストフロンティア」の現在地

材育成、技術支援などの多面的な調査を行った。調査結果は報告書としてとりまとめ、現地経営者向けの報告会や、日本の生産管理専門家によるオンライン支援体制の構築にもつながった。

この実地調査は、日緬間の産業連携のあり方を検証するうえで有益な成果を残すものであり、長期的比較研究としての再調査・出版を予定していた。

しかし、20年からの新型コロナウイルス感染拡大、そして21年2月の国軍によるクーデターにより状況は一変した。マンダレー工業団地は国軍の管理下に置かれ、筆者が蓄積した現地企業の努力と成長への意志は、物理的にも制度的にも封じられてしまった。

クーデター以降、治安の

生じた大地震は、マンダレーおよびザガイン管区といった政情不安が続く地域を中心に甚大な被害をもたらした。政府による支援はほとんど機能しておらず、被災者の多くは市民ボランティアやNGOに依存している。国際社会による人道支援が急務であるにもかかわらず、軍政下ではその提供すら容易ではない現実がある。

それでも、筆者はミャンマーに再生の力が宿っていると信じている。過去を振り返れば、軍政と市民との対立、民主化運動の挫折と再興は繰り返されてきたが、そのたびに市民の中には希望の芽が育まれてきた。現在、国外に逃れた若者たちは、自由と民主主義の価値を掲げ、海外からの支援ネットワークを構築し続けている。日本にも多くの若者が留学、技能実習、特定技能、高度人材などを目的にミャンマーから来日し、活躍している。

今、求められるのは、経済的投資ではなく人道的・制度的な「支援」である。教育や医療への継続的な支援、中立的立場を生かした対話の仲介など、日本だからこそ果たせる役割は大きい。

かつて「ラストフロンティア」として語られた希望の国が、再び明るい未来を歩み出すために、私たちに求められているのは、関心を持ち続け、支援の手を差し伸べることである。それは、小さくとも確かな国際連帯の第一歩となるはずだ。

クーデターと震災に揺れる

ミャンマーの現状と課題



名城大学経済学部教授
経済学部長、経済研究科長
佐土井 有里

た。工業団地管理組合と連携し、30社近い製造業企業を対象に、経営体制、生産設備・管理、品質管理、人

さどい・ゆり アジア経済発展、人材開発。京都大学大学院人間・環境学研究科（人間・環境学博士）。

悪化と内戦の激化により、民間人の死者数は数千人にのぼり、数百万人が国内で避難生活を余儀なくされている。外国資本は次々と撤退し、通貨チャットの急落と物価の高騰が市民生活を直撃している。経済活動の停滞は深刻で、かつて進出を果たしていた日本企業の多くも撤退や縮小を余儀なくされている。

さらに追い打ちをかけるかのように、3月28日に発

